

対象年度		令和 2年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート											
事務事業名		民間保育所補助事業						予算事業名		民間保育所補助事業費					
予 算 科 目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	結城市保育事業補助金交付要項 保育対策総合支援事業補助金交付要項等					
				03	02	02	2002	経常経費							
総合計画体系		1ともに支えあい，安心して暮らせる社会福祉の充実(保健・福祉)							事業の区分	主要事業					
		1-3安心して子育てできる児童福祉の充実（児童福祉）													
		②保育環境の充実							担当課係等	子ども福祉課					
2教育・保育施設の充実							保育係								
事業期間		継続（ 年度～ 年度）													
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】								【事業開始のきっかけや他市の状況など】							
・民間保育所における保育内容の充実強化を図る。 ・保育士の負担軽減を図る								障害児保育事業については，他市町村の多くが実施している。 国・県の新規補助事業が毎年度創設されている。							
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】								【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】							
民間保育所及び認定こども園に対して，補助金を交付し，事業実施を促す。								民間保育所及び認定こども園の利用児童及びその保護者。 民間保育施設及び保育士。							
								【事業をとりまく環境の変化】 結城市保育連絡協議会より，例年各種補助金の維持継続を要望されている。							
【令和 2年度 事業内容】				【令和 3年度 事業内容】				【令和 4年度 事業内容】							
○（市単）民間保育所運営費補助金 ○（県）民間保育所等乳児等保育事業補助金 ○（市単）保育所地域活動事業補助金 ○（市単）障害児保育事業補助金 ○（国県）保育対策総合支援事業補助金				○（市単）民間保育所運営費補助金 ○（県）民間保育所等乳児等保育事業補助金 ○（市単）保育所地域活動事業補助金 ○（市単）障害児保育事業補助金 ○（国県）保育対策総合支援事業補助金				○（市単）民間保育所運営費補助金 ○（県）民間保育所等乳児等保育事業補助金 ○（市単）保育所地域活動事業補助金 ○（市単）障害児保育事業補助金 ○（国県）保育対策総合支援事業補助金							
■事業費															
				H30年度		R01年度									
財 源 内 訳	国	庫	支	出	金	0	0								
	県		支	出	金	7,714	19,966								
	地		方		債	0	0								
	そ		の		他	0	0								
	一		般	財	源	17,025	23,452								
歳入計（千円）				24,739		43,418									
歳 出 内 訳	節（番号＋名称）			金額（千円）		金額（千円）									
	19 負担金補助及び交付金			24,739		43,418									
歳出計（千円）（A）				24,739		43,418									
伸び率（％）						75.50									
備考	総合計画 57 ページ 予算書 89 ページ														

平成30年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	保育補助者雇上強化事業補助金（保育士の補助）	園	目標	8.00	8.00	8.00
	保育補助者を雇用することで、保育士の負担を軽減し、保育の強化・充実を図る。		実績	2.00	0.00	0.00
	保育体制強化事業補助金（保育士の周辺業務）	園	目標	8.00	8.00	8.00
	保育支援者を雇用することで、保育士の負担を軽減し、保育の強化・充実を図る。		実績	4.00	0.00	0.00
成果 指標	保育補助者雇上強化事業補助金（雇用人数）	人	目標	8.00	8.00	8.00
			実績	3.00	0.00	0.00
	保育体制強化事業補助金（雇用人数）	人	目標	8.00	8.00	8.00
			実績	4.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	保育士の人材確保・処遇改善のための必要性は高い
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	行政以外に実施できない
	手段の妥当性	A 妥当である	現在の手段が一般的である
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらとも言えない	事業内容によっては、国・県からの補助が受けられるものがある。（補助率等は事業ごとに異なる）
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	保育所に通う対象児童に対して偏りは見られない
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	概ね成果は達成されている
進捗度	事業の進捗	A 順調である	保育内容の充実が図られている
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
国・県補助事業については、補助率も高く、事業内容も保育環境の改善に効果的と思われる。一方、市単独補助事業について、補助額に対する効果が測り難く、縮小や拡大の判断が難しい。その中でも、障害児保育事業は近年、対象児童数の増加により市負担が大きくなっている傾向がある。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
国・県の補助事業についてはこれを積極的に活用し、保育環境の充実と保育の質の向上を図っていく。市単独補助事業については施設において補助金が効率的かつ効果的に活用されるよう、詳細な基準の設定や施設への指導等が必要と思われる。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了	
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 国・県の動向に柔軟に対応していく。	
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了	
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。	